

私の地域では、役員も組合員もほとんど自治研を知りません。どのように自治研を広めたらいいのでしょうか？

回答
自治研マイスター

「自治研の広め方がわからない」、あるいは「自治研って何かわからない」とは、よく出される悩みの一つです。

実際、本部が実施した職員アンケートでも、「自治研を知っていますか？」という問いに対し、「知っている」と答えた方は約二九%、とくに二四歳以下の男性では一一%、同女性ではわずか七%という結果でした。そのような状況下で、今後の世代に向けてどのように推進策を考えていけばいいのかは、各担当の方が一様に悩んでいることだと思います。

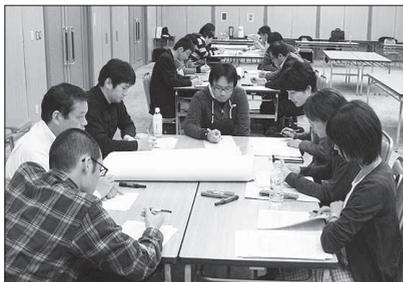
ある自治研関係の役員の方にお聞きしたら「まず、各組合の役員さんにきちんと自治研を知ってもらわない」というお返事でした。確かにそれも一つの大事な観点です。しかし、かくして、本部や自治研センターから講師を招いて、役員対象の学習会を開いて……という手法になるわけですが、結果「学習会を開いても、その後が続かなくて……」ということにもなりかねません。

一度「必要は発明の母」ということを考えてみましょう。自治研の現場はどこにあるのでしょうか？それは私たちが公共サービスを提供している「職場」であり、まちづくりが行われている「まちなか」です。それならば、そこから発しなれば、生きた自治研になりようがありません。必要な場所が必要な自治研を起こす、それしか特効薬はないのです。

この間、私たちが実践しているのは、役員もさることながら一般の組合員、とくに若手の皆さんによる話し合いの「場」の設置です。一度、集会などの一部の時間帯を使って、役員だけでなく、一般の組合員を対象に話し合いの機会を持つてみてはどうでしょうか？さまざまな職場、さまざまな組合、さまざまな立場を持つ職員が集まり、日頃、感じていること、職場の悩み、地域の心配事などを話し合ってみる……そのなかから、明日の自治研のタネがきつと生まれてくるはずですから、佐賀自治研で行われた「自治研ワークショップ」なども参考にしながら、各組織でぜひ取り組んでみてください。

事例 自治研は、一人ひとりの 思い・悩みの〈共有〉から

——鳥取県の自治研講座でワークショップを行ったそうですね。きっかけは？
鳥取県では近年、自治研活動が以前ほど活発ではなく、新たな人材を育成することが急務となっていました。公共サービスのの現場では、地域の存続を問われる喫緊の課題が山積しています。そこで、現場で働く組合員が抱えている〈生の声〉を引き出すことが重要と考えました。



自治研講座のWSでの議論

——どのような手順で行われましたか？
「身近な課題に挑戦してみよう」と題し、「自治研活動で組合を変える、職場を変える、地域を変える」を目標としました。参加者は五、六名のグループに分かれ、まず①自分の悩み・問題意識を書き出す。②自分の考えを発表する。③参加者の思いを共有・議論する。④意見を課題ごとにまとめる。⑤課題を最終的に一つに絞る。そして今度は、課題の解決策について、再び①～⑤をくりかえし、最後に全体でグループ発表を行いました。

——若い参加者が多かったようですね。
そうですね。若い方が多くてこれからの期待が持てました。今後は若い組合員さんや女性の参加を、もつともっと増やす取り組みが必要だと痛感しました。
——参加者の反応、そして今後は？

「自治研って思っていたより身近な取り組みで意外でした」、「やりたいこと実現したいことがあれば仲間を見つけ、実現のために行動すべきだと思いました」など意欲のある声が多かったですね。また、「他の人の考えが聞けてよかった」、「同じ悩みを持っている人がいるんだ」という声も数多くいただきました。
今後は、自治研活動を通じ仲間ができた。いつでも相談できる相手があった。地域の人たちと一緒に活動を始めた……そんなみんなの活き活きとした活動のフォローアップに、県本部や単組レベルで意識して取り組む人を増やしたいです。
〔回答者：鳥取県地方自治研究センター 事務局長・中田博明さん〕

